

明日へ飛躍する企業をサポート

ひょうご産業
活性化センター
通信

2025

2
Feb.

CONTENTS

04 ひょうごビジネス・インフォメーション

06 がんばる企業を応援

07 成長期待企業のイチオシ!

08 信用保証協会 NEWS

09 TAX & LAW

元気企業訪問

(株)データーマイン

設備貸与制度を活用して



中小企業のための

ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

ひょうご産業活性化センターは中小企業のSDGsの取り組みを支援しています。





(株)データーマイン
神戸市



社長
佐藤 有司

設備貸与制度を
活用して

- 銀行の融資枠を残しておけた
- 低金利で設備を購入できた
- 投資意欲を後押しされた



3次元点群データから立体図を作成します

最先端機器を効果的に導入し 持続可能な測量会社を目指す

設備投資により業容を拡大

土地や建物、地形等の位置や形状を正確に測定し、そのデータを基に図面を作成する測量業務を手がける同社は、兵庫県や神戸市などの自治体から公共測量の業務を数多く請け負っています。

佐藤有司社長は最初に就職した地方法務局で、地積測量した物件の登記業務を担当。仕事を通して測量に興味を持つようになり、測量設計事務所に転職しました。以降、取締役になるまで20年以上経験を積み、満を持して創業したのが2017年。46歳の時でした。

「大規模開発の時代に主流だった用地測量が減っている一方、水準測量といった維持・保全測量業務が増えてきました。そこで、修繕や点検に必要となる測量機器への投資も積極的に進めることにしました」と話す佐藤社長。その一つがレーザー測量機です。対象となる土地にレーザー光を当てることで、短時間で高精度な3次元点群データを取得し、精細な立体図を作成できます。「立体図の可視化により、そこに橋を架けるとどうなるかなど出来上がりのイメージを伝えやすくなり、新たな受注の機会を得られました」

働きやすい環境づくりへの投資も

3次元画像を扱いやすくするために大型モニターなども積極的に導入してきた同社は、2024年にひょうご産業活性化センターの設備貸与制度を活用して最新のGPS測量機を導入しました。これまで緯度、経度、高さの正確な位置を測定するためには三角点から計測する必要があり、費用も時間も要しましたが、衛星からの信号で位置情報を算出するGPS測量機は、これらの課題を解決する経済的合理性の高さが魅力です。高価な機械のため導入を迷っていましたが、同制度を知り、センターに相談したところ、担当者がすぐに来社し、佐藤社長の思いに賛同してくれたとのこと。「投資はタイミングが大事。その気持ちを後押ししてもらえました。金利が低く、銀行の融資枠を残しておけることもメリットだと感じます」と語ります。

測量の仕事について、「お客さまの要望に応じた業務にとどまらず、各地で頻発している自然災害からの復旧においても迅速な測量が不可欠です。その使命を肝に銘じ、社会貢献にも努めたい」と佐藤社長。事業拡大に向けた戦略的な投資の一方、経営力の向上を図りISO9001を取得するとともに、職場環境の充実にも取り組み、昨

制度利用の流れ

2024年2月

当センターへ申請。書類審査後、現地調査を受ける

3月

設備貸与審査委員会で採択される

3月

契約締結し、新規設備を検収

4月

返済スタート



設備貸与制度で導入したGPS測量機



測量作業の様子

年3月にひょうご産業SDGs認証企業、9月にはミモザ企業に選ばれました。「環境を整えることで優秀な人材の採用につなげ、いずれ迎える事業承継を見据え、より高みを目指せる組織づくりを続けたい」と持続可能な体制づくりにも注力しています。

（株）データーマイン

神戸市東灘区深江本町3-2-16 シャーメゾン東灘ビル302号

T 078-452-0211

- 代表取締役／佐藤有司
- 事業内容／測量、計測、設計

設備貸与制度

設備の増強・更新を図ろうとする中小企業に代わり、ひょうご産業活性化センターが設備を購入し、長期間かつ固定損料（金利）で割賦販売またはリースする制度です。設備投資の際は気軽にご相談ください。

【対象】県内に事業所・工場等がある中小企業（その他要件あり）

【対象設備】県内に設置する新品または中古の設備（その他要件あり）

【貸与額】100万円以上1億円以下

利用メリット

- 金融機関の融資枠や信用保証協会の保証枠とは別枠で利用できます
- 設備投資は同制度を活用し、金融機関の融資枠を確保しておけばリーマンショックやコロナ禍のような不測の事態に、融資枠を固定経費や運転資金に回すことができます

問ひょうご産業活性化センター設備投資課

T 078-977-9086

制度の詳細についてはホームページをご覧ください



だけ

あなたの本を

「オーダーメイド」

<https://kobe-selfpub.jp>
KOBЕ 自費出版 web
こちらから

自費出版

見積り無料

まずは電話かメールでお問合せください

TEL. 078-362-7140

✉ jhishuppan-kpc@kobe-np.co.jp

神戸新聞総合出版センター

株式会社 神戸新聞総合印刷

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7



ひょうご ビジネス・ インフォメーション

日 日時 所 場所 対 対象 定 定員 ￥ 料金
申 申し込み先・方法 問 問い合わせ先
T 電話番号 F ファクス番号 E Eメール

ひょうご産業活性化センター

「シンガポールビジネスセミナー ～食品ビジネスの展開～」参加者募集

シンガポールで食品ビジネスの成功を目指す企業に向け、最新の市場動向を解説。市場参入を果たした企業の事例紹介を通して、市場開拓のノウハウや嗜好の特徴といった実践的な情報も提供します。無料。オンライン(Zoom)開催。

日 2月27日(土) 14時～15時30分

定 80人(先着)

申 問 ひょうご海外ビジネスセンター

T 078-271-8402

2月24日(月)までにホームページの申し込み
フォームから



中小企業等の海外ビジネス展開を支援 ひょうご海外ビジネスセンター

ひょうご海外ビジネスセンターは、神戸市海外ビジネスセンターおよびジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携し、支援サービスをワンストップで提供しています。詳しくはホームページへ。

問 ひょうご海外ビジネスセンター

T 078-271-8402



海外ビジネスに関する最新情報を ホームページとメルマガで発信中

世界8カ国10カ所に設置するひょうご国際ビジネスサポートデスクと、県が世界3カ所に設置する海外事務所から寄せられる海外トピックスを「ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信」「兵庫県海外事務所通信」としてホームページ、メールマガジンで発信しています。ぜひ、ご覧ください。

●メールマガジンの申し込み方法

hyogo-ibc@xpressmail.jp宛に空メールを送信→システムから届く登録用メールに記載のURLをクリックし必要事項を入力

※二次元コードを読み取ればメールアドレスの入力不要

問 ひょうご海外ビジネスセンター

T 078-271-8402



「起業プラザひょうご 3拠点合同MEETUP!」参加者募集

神戸、尼崎、姫路の起業プラザが初の連携イベントを開催。起業や新しい事業に挑戦している人々に、実践的なヒントや刺激的な出会いを提供します。無料。

日 2月18日(火) 16時～19時

所 起業プラザひょうご(神戸市中央区)

●プログラム

- ・基調講演「『常識』を疑う事から始めよう」平林景さん
(（一社）日本福祉医療ファッション協会代表理事)
- ・起業家交流Pitch(1社7分の事業プレゼンテーション)
- ・名刺交換

定 50人(先着)

申 問 起業プラザひょうご T 078-862-5302

所定の申し込みフォームから(ホームページから
進んでください)



「LINE公式アカウント有効活用」 参加者募集

「初めてのDX入門シリーズ」の第4弾。LINE公式アカウントを活用し、仕事効率を劇的にアップさせる方法を分かりやすく解説します。無料。

日 2月27日(土) 13時30分～16時

所 神戸市産業振興センター8階(神戸市中央区)

●講師＝坂東大輔(兵庫県よろず支援コーディネーター)

定 20人(先着)

申 問 兵庫県よろず支援拠点

T 078-977-9085

所定の申し込みフォームから



兵庫県よろず支援拠点 ①サテライト相談所②オンライン相談

①県内各地で無料の経営相談窓口を開設しています。売り上げ拡大やIT活用、人事、資金繰りなど経営に関するあらゆる相談に対応します。無料。要電話予約。

●2月の日程 ※時間はホームページを参照

尼崎市中小企業センターアイル: 2月4日(火)・18日(火)

淡路県民局: 2月6日(木)

中央防災センター: 2月7日(金)

中播磨県民センター:2月12日⑥
丹波篠山市民センター:2月13日⑥
加西商工会議所:2月19日⑥
西宮商工会議所:2月20日⑥
但馬技術大学校:2月21日⑥
朝来市役所:2月28日⑥

②パソコンやスマートフォンからコーディネーターと1対1で相談できます。1回50分。無料(通信料は利用者負担)。要電話予約。

●相談時間:月曜～金曜9時～17時

申問①②兵庫県よろず支援拠点

T078-977-9085



商圈地図情報の 無料提供

国勢調査による年齢別人口や世帯数、商業統計等のデータを兵庫県の地図上に表示して提供します。

申問経営・商業支援課 T078-977-9116

E retail@staff.hyogo-iic.ne.jp

所定の申込書(ダウンロード可)をEメール(添付ファイル)で送信



「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」 登録企業募集

中小企業等のSDGsへの取り組みを登録・集約し、広く社会に公表することで活動を支援します。

対既にSDGsの取り組みを実施・公表している県内の中小企業や産地組合、業界団体 ※その他要件あり

●登録企業のメリット

- ・登録証が交付されます
- ・当センターのホームページで企業名や取り組みが紹介されます
- ・専用ロゴマークを使用できます
- ・SDGsの推進に当たり、専門家派遣による経営支援を受けられます(1/2負担、最多8回まで)
- ・兵庫県信用保証協会の保証料率の割引を受けられます

申問成長支援課 T078-977-9117

電子申請フォームから(ホームページから進んでください)。随時受け付け中



当センター通信「JUMP」 広告掲載募集

本誌は県内の市町や金融機関、支援機関、各種イベントで配布するほか、ホームページからもダウンロードできます。掲載料金等については電話でお問い合わせください。

問企画管理課 T078-977-9070

関係機関

NIRO (新産業創造研究機構) 「事業を成功に導く知的財産」

独自性のある着眼点やアイデアを武器に持続的な競争力を獲得するため、普段から著作権や特許権、意匠権、商標権等の知的財産を意識することの大切さを学びます。無料。オンライン(Zoom)開催。

日2月18日④14時～15時30分

●講師＝高田龍弥さん(特許庁主任産業財産権専門官)

申問(公財)新産業創造研究機構(NIRO)

T078-306-6804

所定の申し込みフォームから(ホームページから進んでください)



神戸商工会議所 「2025年度新入社員セミナー」

毎年1,000人以上が受講する人気のセミナーです。

●内容・開催日 ※いずれも10時～17時

①ビジネス基礎実務:4月2日⑥・3日⑥・7日⑥

②ビジネスマナー習得:4月3日⑥・4日⑥

③報・連・相とビジネスコミュニケーション:4月4日⑥・7日⑥

④営業基礎力養成:4月11日⑥

⑤ビジネス文書・メール基礎:4月15日⑥

⑥ものづくり基礎:4月18日⑥

⑦コンプライアンス基礎:4月14日⑥

⑧プロ意識養成:4月17日⑥

⑨仕事で使うパソコン入門:4月8日⑥

⑩電話応対トレーニング:4月10日⑥

所神戸商工会議所

定①～⑧各50人⑨20人⑩24人(いずれも先着)

¥①～⑧3万8,500円(会員1万9,250円)⑨⑩4万4,000円(同2万2,000円)

申問神戸商工会議所 T078-303-5808

ホームページの申し込みフォームから



ひょうご産業活性化センター公式



ホームページ



メールマガジン



Facebook



Instagram

ひょうご産業活性化センター通信「JUMP」は、中小企業地域資源活用等促進事業の助成金を活用して作成したものです



がんばる企業を応援

「中小企業支援ネットひょうご」構成機関からのご案内

「中小企業支援ネットひょうご」とは

さまざまな経営課題を抱える中小企業の応援を目的に、中小企業支援機関や連携団体でつくるネットワークです。各機関の強みを生かしながら、総合的な支援を展開しています。

県内工業の振興と地域社会の発展を (公社)兵庫工業会

兵庫工業会は1985年、産業技術における人材育成や交流促進事業を通して、県内のものづくりの振興と地域社会の発展に貢献することを目的に設立しました。現在は基本方針「変化に挑戦 輝く未来へ」の下、会員企業が行政や学術、産業界と連携しながら、先々の変化に対応できるよう多彩な支援事業を展開しています。

主な支援業務

人材育成

県内各地で研修会や管理者対象のセミナー等を実施し、人材育成を支援しています。

兵庫技術研修大学校（7分野17コース）

分野	コース	開催場所
機械	機械加工と材料特性基礎	神戸
	機械工学A	神戸、姫路
	機械工学B	姫路
設計・製図	「手書き」機械製図	姫路
	CAD機械製図	神戸
電気・電子	電気電子工学基礎	神戸
	電気電子工学A	神戸、姫路
	電気電子工学B	姫路
シーケンス制御	シーケンスを用いた制御装置設計基礎	神戸
	シーケンス制御	姫路
現場改善	現場改善基礎	神戸
	現場改善実践	神戸
階層別	技術者リーダー育成	神戸
	管理監督者研修	加古川
資格取得	毒劇物取扱者試験対策	神戸



電気電子工学基礎
(エンジニアとして最低限の電気電子工学の基礎知識を身に付ける研修)

管理監督者研修
(階層別にマネジメント手法を学ぶ研修)



デリバリー研修
(企業の要望に応じたオーダーメイド・出前形式の研修)

産業振興

SDGsの普及・推進や理系学生向けのものづくり企業見学、各種表彰など産業の振興に資する事業を展開しています。

ものづくり企業見学

(理系学生を対象に開催。県内企業への就労を促進します)



シン・ものづくり

DXなど先進技術に関するセミナーや見学会の開催、海外理工系人材の活用支援など、技術の発展に役立つ事業を展開しています。



テクノフォーラム

(先進技術に関する情報共有のための講演会)

会員交流

会員企業の交流を促進し、人的ネットワークの拡大につなげます。

地域交流会

(県内各地で地元企業との意見交換や交流を図る)



(公社)兵庫工業会

神戸市中央区下山手通6-3-28

兵庫県中央労働センター3階

T 078-361-5667 F 078-371-4336

H <https://www.hyogo-ia.or.jp>





成長期待企業の イキオシ!

成長期待企業とは

中小企業支援ネットひょうごでは、さらなる成長が見込める企業を「成長期待企業」に選定し、複合的な支援をしています。このコーナーでは選定企業が誇る自慢の商品やサービスを紹介します。



工場の天井から慎重に機械を搬入します

(株)日海プラント機工の

産業機械の据え付け

正確性と提案力で
「人と機械の未来を『つなぐ』」

同社は1969年に重量物の運送事業で創業。90年の完成当時は世界最大といわれた大阪・海遊館の水槽に使うアクリルガラスを運んだ実績もあります。85年ごろから機械の据え付け工事に進出し、事業の柱へと育っていきます。産業機械はわずかなずれが不具合の原因になるため、クレーンの操作や配置時の微調整により水平、垂直方向に0.3~0.5mm以下の誤差精度を実現しています。「何よりの強みは、あらゆる機械について、どの機材を使ってどのように据え付けるか、最適な方法を提案できることです」と森田優子社長。

父親の急逝により2010年に経営を引き継いだからは、



長尺物の搬送作業

産業機械を専門に扱う倉庫業へ進出するなど事業を広げました。「優れた機械も、据え付ける専門家がいなければ日本の製造業は成り立たない」との思いから、人材採用に注力。教育制度を整え、働き方改革も進めてきました。その結果、社員35人のうち20代が7人にまで増え、5年後の定着率も9割を超えています。

年初にはホームページを刷新し、業務内容をより分かりやすく発信していこうとしています。「経営理念である「人と機械の未来を『つなぐ』」を胸に、全社員が誇りを持てる会社になりたい」と力強く語ります。

(株)日海プラント機工 神戸市中央区新港町8-2 新港貿易会館
☎078-333-7664 🌐<https://www.nikkaiplantkikoh.com>

●設立年:1988年 ●代表取締役:森田優子
●事業内容:産業機械据え付け工事、倉庫業、運送業

経営者保証が不要となる制度で 上乗せ保証料の補助を受けられます



「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度(国補助制度)」は、一定の要件を満たす事業者が保証料を上乗せすることにより、経営者を含め保証人なしで資金調達ができる制度です。本制度は上乗せする保証料に対して、国による補助が下表の通り段階的に措置されており、現在実施されている最大の補助措置(0.15%相当額の補助)が3月末保証申込受付分をもって終了します。利用を考えている方は早めにご検討ください。

事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度(国補助制度)の概要

対 象 者	①～⑤を全て満たす法人^{※1} ①保証申込日以前2年間、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること ②直前決算において、代表者等への貸付金その他の金銭債権がなく、かつ代表者等への役員報酬、賞与、配当その他の金銭の支払いが社会通念上相当と認められる額を超えていないこと ③①②のいずれかを満たすこと ④①および②について継続的に充足することを誓約する書面を提出していること ⑤保証料率の上乗せを条件として経営者保証を提供しないことを希望していること ※1:設立事業年度の決算がない法人は①②③、設立事業年度の次年度の決算がない法人は⑤を問いません ※2:貸借対照表において「純資産の額≧0」となること ※3:損益計算書において「経常利益+減価償却≧0」となること		
保 証 限 度 額	8,000万円 ※セーフティネット保証4号・5号の場合は別枠で8,000万円		
対 象 資 金	運転資金、設備資金	返 済 方 法	一括または分割
保 証 期 間	一括返済の場合:1年以内 分割返済の場合:10年以内(据置期間1年以内)		
担 保	不要(無担保)	保 証 人	不要(無保証人)
保 証 料 率	対象者③の①②いずれも満たす場合 所定の保証料率に 0.25%上乗せ 対象者③の①②いずれかを満たす場合、または法人の設立後2事業年度の決算がない場合 所定の保証料率に 0.45%上乗せ		
保 証 料 補 助	上乗せとなる保証料に対し、国から保証申込日に応じて以下の補助があります ・令和6年3月15日～令和7年3月31日: 0.15%相当額 ・令和7年4月1日～令和8年3月31日: 0.10%相当額 ・令和8年4月1日～令和9年3月31日: 0.05%相当額		
対 象 と な る 保 証	無担保保険にかかる以下のいずれかの保証 ・一般関係にかかる保証 ・セーフティネット保証4号・5号にかかる保証		
取 扱 期 間	令和9年3月31日(保証申込受付分)まで		

保証料の補助はありませんが、以下のような経営者保証を不要とする制度も多数あるので、ご活用ください。

事業者選択型経営者保証非提供制度(横断的制度)

【特長】 国補助制度の対象者がさまざまな保証制度等を利用する際、上記同様に保証料を上乗せすると、保証人なしで事業資金が調達できます。※一部適用できない制度等があります

スタートアップ創出促進保証制度

【特長】 創業者向けの保証制度(創業関連保証)の保証料率に0.2%上乗せ(年0.7%)すると、保証人なしで創業資金が調達できます。

詳細については各事務所・支所にお問い合わせください。

制度の詳細は
こちら





税理士が教える経営に役立つ税制情報／

TAX & LAW



TKC近畿兵庫会神戸中央支部
広報委員 河田広幸

棚卸の目的と注意点

棚卸は商品を販売する店をはじめ、製造業等の企業でも必要な作業です。次の観点から、棚卸を正しく行うことが求められています。

正確な決算書の作成

損益計算書は「費用収益対応の原則」に従って作成しなければなりません。当期に仕入れた商品・製品等でも売上げが来期以降になるものは、当期の売上原価ではなく期末在庫（棚卸資産）になります。当期の売上高に対応する売上原価を計上することで正しい損益を計算できます。

適切な在庫管理

帳簿上の数量は商品受払帳などで把握できます。「実地棚卸」により実際の数量と帳簿上の数量との誤差を確認し、正確な期末在庫の数値を確定します。実地棚卸は過剰在庫や不足在庫、商品等の破損・紛失を発見する絶好の機会です。発注量の調整や不良在庫の処分など、適切な在庫管理のための情報を得られます。

適正な税務申告

「棚卸の計上漏れ＝所得の過少申告」となるため、税務調査で必ず確認される重要事項の一つに期末在庫の数量があります。社内在庫は確認できても、「社外在庫」は確認漏れが起こりやすいので注意が必要です。

棚卸のチェックポイント

- ▶在庫の実際数量と帳簿上の数量は一致していますか。
一致しない場合は原因を確かめましょう。入出庫時の記入ミス、現品の紛失・誤廃棄、品違い等が考えられます。
- ▶社外倉庫や取引先に自社の材料や製品を預けていませんか。
保管先から預け在庫の「保管証明書」等を受け取りましょう。
- ▶既に仕入れ計上している商品等で、まだ自社に届いていないもの（未着商品）はありませんか。
- ▶決算日時点で得意先に未着または未検収の製品等はありませんか。
売上げ計上のタイミングを納品基準や検収基準としている場合、発送製品等が決算日時点で得意先に未着であれば、その製品等は棚卸資産として計上します。
- ▶決算日間際の仕入れ、売上げはありませんか。
決算日間際の商品の受け渡しは注意が必要です。決算日間際に仕入れた商品等がまだ売上げとなっていない場合、期末在庫となり棚卸資産として計上する必要があります。

月末、期末に慌てないためにも次の3つを実施しましょう。

- ①日常の入出庫管理の徹底
- ②定期的な実地棚卸
- ③倉庫内の清掃・整理整頓

参考文献：「事務所通信2025年2月号」（TKC出版）





兵庫県よろず支援拠点が支援した企業のご紹介

東洋建機株式会社

代表取締役社長 福泉 秀真
TEL079-553-8207
兵庫県三田市香下699番地9
<https://toyokenki-co.com/>



業務マニュアル作成による業務効率化と革新的改善の実現

事業拡大に伴い、社内業務のマニュアル化に取り組みたい

西日本を中心にコンクリートポンプ車の販売およびメンテナンス事業を行う同社。特殊な業界において整備技術やきめ細やかなサービスを強みに、顧客から高い支持を得ている。しかし、好調な業績に伴い、主要業務である整備業務における業務効率化を図り、新規採用や若手人材の登用を進めながら事業規模の拡大を図りたいというニーズを相談者から確認。今後の方針を定めると共に、安定した社内体制の構築を目的とし、今回相談に至った。

業務属人化の解消および若手の登用による組織体制の強化

よろず支援拠点コーディネーターは、まず、業務内容と社内体制の分析を開始。同社には業務マニュアルが存在せず、熟練エンジニアに依存した属人的な社内体制が課題の一つとして挙げられた。特に、主要業務として実施されているコンクリートポンプ車の整備業務において新人や若手社員の育成・訓練の仕組みがなく、社内でもその必要性や重要性の認識が薄かったため、企業として思うような生産性を実現するには至っていなかった。業績拡大のための販路開拓・新規顧客の獲得には、社内業務の生産性を上げ、余力を生み出すことが同社の喫緊の課題であると判断し、社内業務のマニュアル化および業務効率化の取り組みを課題と設定した。

業務マニュアルによる特自検の効率化および生産性の向上

上記の課題解決に向けて、まず同社の整備業務の中でも主要業務の一つ「特定自主検査」のマニュアル化を提案した。具体的な取り組みと主な目的は以下の2点。

- 業務マニュアルを作成・運用することで、業務効率化を図る
 - マニュアル化による有効性・重要性について社内での認識を深める
- マニュアル作成についてはひょうご仕事と生活センターの専門家と連携し、当社の従業員を交えたヒアリングを実施。よろず支援拠点としてはそれまでの調査内容を基に両者間のパイプ役を担うとともに、限られた時間の中で有効な支援につながるコーディネートを実施した。この取り組みにより、業務の実態に合わせた業務マニュアルが完成した。

業務効率化の実現によって、売上高10%アップ

業務マニュアルによって業務効率の改善だけでなく、様々な効果を得ることに成功した。

- 若手や新人のスムーズな育成やスキルの平均化が図られた
 - 複数の従業員が検査業務を行えるようになり、対応件数の増加と売上高が向上した
 - 運用を若手に一任することで、モチベーション向上や経営への参画意識が高まった
- マニュアル化の効果もあり、当社の売上高は前年比10%増の達成に成功。今後は商圏の拡大に取り組むなど業績の拡大に向けて積極的な事業活動が続けている。

相談者の声

弊社はコンクリートポンプ車という建設機械特殊車両の販売や整備を主に事業展開をして参りました。しかしながら、業務マニュアルなど育成制度の整備は進んでおらず、経験の浅い特に若手の育成方法について悩んでおりました。何から手を付けて良いかもわからない状態だったところ、多くの方に手厚いサポートをいただき、主たる検査業務のマニュアル作成に着手し完成。今では経験の浅い若手もマニュアルを活かしながら効率的な業務に励むとともに、どのように指導して良いか分からなかった幹部社員も、育成のノウハウの具体策を学ぶことができ、非常に感謝しております。

事業者概要

東洋建機株式会社は、兵庫県三田市を拠点とし、コンクリートポンプ車を中心とした建設機械の販売・レンタル・メンテナンス・修理・部品販売を行う専門企業である。塵芥車などの特殊車両のメンテナンスも行い、迅速かつ丁寧なサービスを提供することで顧客の多様なニーズに対応している。熟練エンジニアによる高品質な技術提供に加え、若手育成にも注力しており、地域に根ざした信頼ある企業として業界の発展に貢献している。



▲ 三田市に拠点を置く当社の本社



▲ 同社のメンテナンスは顧客から高い支持を得ている

支援のポイント

- 社内全体のマニュアル化ではなく、当社の中で業務量も多く、最も仕組化が重要な業務を優先的に実施した。
- 当社で実際に使われている用語をマニュアルで使用し、有効性・重要性の理解に努めた。
- 従業員に参加してもらい、実態に照らし合わせた現場の声を反映したマニュアル作成に取り組んだ。
- マニュアルの完成が目的ではなく、定期的な運用と見直しが必要であることを伝えた。

兵庫県企業庁産業用地のご案内

充実の企業立地支援制度 **最大3割引**

兵庫県の地域創生に取り組むため、「地域創生割引制度(20%、他の制度と併せて最大30%)」や「地質等調査費補助」を設け、企業の皆様の立地を支援します。

淡路津名地区 ~大阪湾を望む広大用地~

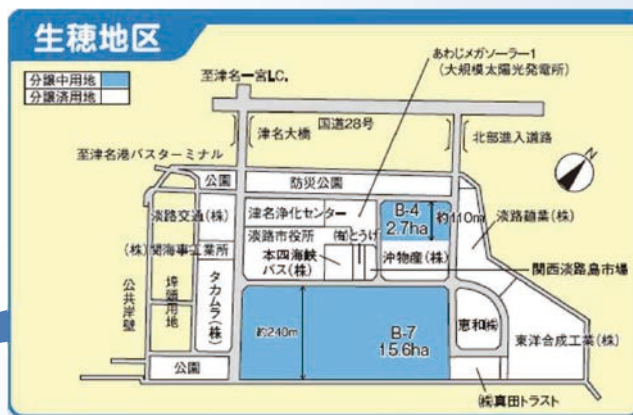
価格: 26,000円/㎡程度

- 本州と四国を結ぶ交通の要衝、公共岸壁を完備
- あわじ環境未来島構想を島全域で推進
- 津波被害も少なく安全性高



交通アクセス

神戸淡路鳴門自動車道
津名一宮ICから5分
大阪(梅田)から車で100分
神戸(三宮)から車で60分



播磨科学公園都市 ~最先端の研究施設が集積~

価格: 17,000円/㎡程度

- 都市内には世界最高性能の大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー(SACLA)、中型放射光施設ニュースバル
- 山陽自動車道、中国自動車道直結で交通アクセス良好
- 固い地盤と地震発生率の低さで安全性高



交通アクセス



播磨自動車道播磨新宮ICすぐ
姫路から車で40分
神戸(三宮)から車で90分



設備貸与制度

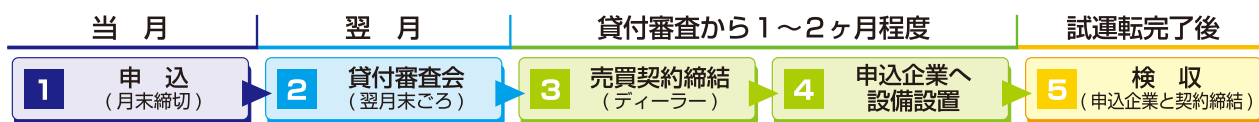
設備貸与制度は、県内に設備導入を検討している中小企業者を対象とする国が定めた公的制度で、当センターが中小企業のみなさんに代わって、希望する設備を希望する機械等販売業者から購入し、長期かつ固定損料(金利)で割賦販売(分割払い)・リースする制度です。

設備貸与制度のしくみ



設備導入までの期間

- ▶ 申込後に審査を行いますので、設備導入までに2か月程度必要です。
- ▶ ディーラーとの売買契約前に導入された設備は、この制度の対象外となります。



区 分	割 賦 販 売	リ ー ス
対 象 企 業	● 兵庫県内に設置するもので、本年度内に設置が完了するもの - 国の定める基準に該当する従業員50人以下の小規模企業者等 - 製造業・その他業種 20人(特認50人)以下 - 卸売業・サービス業 5人(特認50人)以下 - 小 売 5人(特認50人)以下 ※ 製造業・その他業種21人(卸売業・サービス業、小売 6人)～50人については、銀行(信用金庫、信用組合、農協、漁協を除く)、日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫に係る資金を除く)、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行からの借入金残高が4.2億円以下であること。 ※ 直近3事業年度の経常利益の平均額が3,500万円以下であること。 ※ 大企業からの出資等の割合が単独で3分の1を超えていないこと。	
貸 与 額	100万円～1億円(税込)	
対 象 設 備	兵庫県内に設置する新品または中古の設備(条件あり)	
年 利 / 月 額 リ ー ス 料 率	年 利 割 賦 販 売 0.95%～2.20%	月 額 リ ー ス 料 率 リ ー ス 0.982%～2.977%
返 済 期 間・支 払 期 間	設備の法定耐用年数以内(3年～10年) 商工会議所・商工会経由で申込みを行った場合は、加入年数により (金利)優遇が適応される場合があります。 また、10年以内において2年を超えない範囲で延長が可能です。	
保 証 人 ・ 担 保	原則不要 ※法人の場合は代表者の個人保証が必要です。 ※審査等により担保等が必要となる場合があります。	

令和7年1月1日

お気軽にご相談ください。

設備貸与(割賦販売・リース)のお問い合わせは

公益財団法人ひょうご産業活性化センター 設備投資支援室
〒650-0044
神戸市中央区東川崎町1-8-4 神戸市産業振興センター7階
✉ taiyo@staff.hyogo-iic.ne.jp

☎ (078)977-9086

FAX (078)977-9102